

市政ぎふ 未来

市議会 Report

No.2

新しい市議会の新しい会派。
市民の皆さまの声をぎふの
未来のために市の行財政に
反映させてまいります。

発行日：2011年10月20日
発行者：市政ぎふ 未来
〒500-8701 岐阜市今沢町18
岐阜市議会 第6議員控室
TEL058-265-4141 FAX058-264-0653

9月定例 市議会

岐阜市の22年度 決算認定、健全財政維持

歳入	一般会計	1,630億円
	特別会計	941億円
	企業会計	275億円
	合計	2,846億円

歳出	一般会計	1,543億円
	特別会計	897億円
	企業会計	263億円
	合計	2,703億円

- 一般会計とは、下表のように、基本的な行政運営全体を網羅する会計
- 特別会計とは、特定の事業を行うもので、競輪、介護保険、国民健康保険、観光、駐車場など14会計
- 企業会計とは、独立採算を追及するもので、市民病院、中央卸売市場、水道、下水道の4会計

22年度 岐阜市の決算の状況

平成22年度の岐阜市一般会計決算は、歳入総額で1,630億円。市民一人あたりの地方債（借金）残高は32万円で中核市40市では少ない方から11番目。同じく基金（貯金）残高は6万8千円で多い方から8番目となっています。尚、本市の地方債の3割は、本来国から交付されるべき交付税の代替として発行したものであり、後日に国から補填される予定のものです。

財政健全化法による実質公債費比率は6.3%（中核市平均9.7%）。この数値が25%を超えるとイエローカードとなり財政再建計画の策定が義務づけられます。現時点では何とか大丈夫と言えますが、地方を取り巻く状況が厳しい中、過度な負担を将来世代に先送りすることの無いよう、今後の財政運営には注意していかねばなりません。

一般会計 市民の皆さま一人当たりの決算額

収入		支出		
項目	金額(円)	項目	行政目的	金額(円)
個人市民税	52,497	民生費	障がい者、高齢者、児童の福祉、生活の安全など	100,575
固定資産税	63,431	教育費	学校教育や社会教育の振興など	38,230
その他市税	37,022	土木費	道路、公園、住宅の整備など	36,553
合計	152,950	総務費	徴税、選挙、統計、交通政策など	36,537
国・県支出金	72,542	衛生費	健康づくり、ごみ・し尿処理、環境対策など	33,171
市債	45,504	商工費	商工業の育成、観光の振興など	30,999
諸収入	33,259	諸支出金	他会計への補助金・操出金	32,442
地方交付税	32,682	公債費	施設整備などのための借入金償還	42,429
その他	51,721	その他	消防、農林水産、議会など	16,991
合計	388,658	合計		367,927

※22年度末人口 419,306人

岐阜市の決算の詳細については、広報ぎふ10月15日号をご参照下さい。

議会公質問

今回は2名が登壇
代表質問の予定
（常任委員会に付託され
審査されました）



代表質問 9月16日
石井浩二議員

- Q1. ぎふ清流国体・ぎふ清流大会について**
●観客動員について。●岐阜の農産物PR計画について。●県と市の役割分担について。
【A. 理事兼都市建設部長】
●弁当箱のパッケージイラストの募集・採用するとともに弁当製造業者に弁当レシピを提供するなど農林部と協力してPR活動をしていく。
- Q2. ごみ減量・資源化指針2011について**
●指針を執行する仕組みはどのようなものか。
●ごみ処理有料化に対する行政の考えは。
【A. 自然共生部長】
●ごみ減量・資源化施策の一つの手段として検討していく。検討に当たっては、市民の皆さまのご意見を踏まえ平成25年度までの方針決定をする。
- Q3. 中心市街地における都市開発事業手法について**
●中心部の現状を想定し、これまで対策はとらなかったのか。
●新しい都市開発の対象地区と、これまでの制度との違い・特徴について。
●想定される問題について。
【A. 理事兼都市建設部長】
●ひとかたまりの土地ではなく飛び地となっている土地を対象としている点の違い、共同化賛成権利者による事業なので迅速に進む特徴がある。権利をお持ちの方々には如何にその気になって頂くかが問題。
- Q4. 防災対策について**
●情報システムと防災協定について。●水道管の耐震化と災害時における水の確保について。●中学生に対するの災害防災教育について。
【A. 都市防災部長兼消防長】
●エリアメール・災害情報配信サービス・市ホームページ・防災行政無線一斉送信・広報車巡回放送・シティエフエムぎふ緊急割り込み放送などで情報伝達をする。県内全ての市町村との情報交換・連携を図るとともに、同一の災害でお互いに被害を受けないよう他都市と個別に災害相互応援協定の締結をして対応。
- Q5. 中学における部活動及び学校行事について**
●中学校部活動について ●学校行事について
【A. 教育長】
●地域や保護者の意見を参考にしながら限られた時間の中で内容や質の良い行事を行う努力をしていく。



一般質問 9月20日
信田 朝次議員

- Q1. 公共施設マネジメントの導入について**
●岐阜市には公共施設全体を捉えた将来財政予測資料はあるか
●先進都市のような公共施設白書の作成予定はあるか
【A. 企画部長】
中核的な施設の更新は、重要課題検討委員会や政策会議で、庁内横断的に検証、検討されている。また事業費10億円以上のものは、全体事業費、年度毎に把握し、必要に応じ基金の積立を行っている。白書作成の目的は達成していると考えているが、他市例を参考に検討していく。
- Q2. つかさのまち夢プロジェクト第1期整備について**
●複合施設の特徴と管理方式は
●施設周囲の植栽計画は。また市民や民間企業の寄付や協力をいただいては
【A. 教育長及び市民参画部長】
●90万冊の蔵書と900席の座席など、こちらの要望を反映した設計である。書籍管理にはICタグを導入、効率化も図る
●管理運営については図書館は直営方式で。市民活動交流センター等は指定管理者の活用も検討していく
- Q3. 長良川畔の桜の名所再生について**
鏡岩水源地やその周辺に桜を植えるなどし桜の名所を復活できないか
【A. 理事兼都市建設部長】
当該地は、金華山の陰になり桜を育てるには難しい。今後も桜の木の勢いを増すような保護・育成を考え、桜の名所を守っていきたい
- Q4. 市の電力購入について**
県は3分の1をPPSから購入。岐阜市も電力購入を入札制にしては
【A. 行政部長】
PPSとの契約電力の規制が、2000キロワットから50キロワットに緩和されているので、導入を検討していく
※PPSとは、10大電力会社以外の特定規模電気事業者のこと

委員会審査

提出議案は、5つの
常任委員会に付託され
審査されました



総務委員会
松原和生議員
9月22～28日

- 第72号議案 平成23年度岐阜市一般会計補正予算の内、歳入の全て、歳出中総務委員会所管分
第76号議案 岐阜市税条例等の一部を改正する条例制定
第82号議案 平成22年度岐阜市一般会計、特別会計決算認定の内、岐阜市一般会計決算の歳入の全て、歳出中総務委員会所管分
岐阜市競輪事業特別会計決算
(総務委員会＝総合政策、企画、財政、税務、行財政改革、秘書、人事、職員育成、契約、広報広聴、交通政策、統計分析、管財、) 防災、消防、国体、会計、競輪、工事検査、監査委員、選挙管理委員会他を所管
委員会では、補正予算、条例改正、決算認定の各議案の質疑において、●防災体制の強化（地域防災計画見直しの進捗状況、災害備蓄品整備等の考え方）●財政の健全化（市税等徴収率の向上策）●ぎふ清流国体・ぎふ清流大会（国体に係る経費と準備状況）●不適正な契約事務（調査結果の総括と再発防止策）などについて質問。
討論（賛成討論）の中で●将来世代に負担を先送りしない財政運営●防災体制の強化と市民への啓発●公共交通の利便性向上と連節バスの市内ループ線などへの展開●不適正な契約事務の根絶と制度改正●ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の成功に向けた着実な取り組みなどについて要望を行ないました。
※信田朝次議員は建設委員会、石井浩二議員は産業委員会（副委員長）で委員会審査を行いました。

ぎふ未来 中央部①版



担当議員

松原 和生 幹事長 (当選4回)
〒500-8042 岐阜市末広町12番地9
TEL058-264-4853 FAX058-264-4800

- 総合交通対策特別委員長
- 総務委員会委員
- 公営企業経営審議会委員
- 小中学校通学区審議会委員



http://www.matsubara-kazuo.jp E-mail info@matsubara-kazuo.jp

<プロフィール>

昭和39年 12月生まれ 山羊座・B型・たつ年
明照幼稚園、徹明小学校、本荘中学校、岐阜教育大学附属高等学校を卒業

昭和62年 愛知大学法経学部法学科を卒業

昭和62年 名古屋鉄道株式会社に入社
営業推進部リーダー、岐阜支配人室係長

平成11年 岐阜市議会議員に初当選 (34歳)
～以来4期連続当選
市監査委員、建設委員長、産業委員長等を歴任

地域にて 岐阜小学校PTA会長、金華自治会連合会相談役
金華消防分団班長、岐阜スポーツ少年団野球部コーチ
名鉄労連岐阜地域協議会相談役他

金華橋通りの交差点改良と中央線変移の休止について

現在、金華橋通り(裁判所前～西野町1)で交差点改良工事が行われています。これまで、交差点通過後の車線の位置にズレが大きく、危険性が指摘されてきました。今回、美江寺観音の境内の一部を岐阜市で買収させていただき、岐阜大学医学部(大学病院等)跡地も活用して、交差点のズレを解消するとともに、車線幅を広げ、右折専用車線(南進)も手前から常設します。

この工事に伴い、平成23年10月11日から25年3月下旬まで、金華橋通り(裁判所前交差点～メモリアルセンター西交差点)の朝夕の中央線の変移は一時休止され、昼間と同様に片側2車線ずつの固定となります。

中央線の変移は、渋滞緩和の一方、県外からの来訪者には分かりにくいシステムでもありましたが、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会で予想される、たくさんの選手や関係者、観覧者にも安心です。

一時休止後の中央線の変移の有無については、昭和46年のシステム



裁判所前交差点付近のイメージ

9月定例会で決まった事

詳細は10月15日の「広報ぎふ」をご覧ください

予算 ◇補正予算が可決

- 中小企業融資対策16.8億円、道路河川など土木費6.6億円、防災対策費1.2億円、省エネ建物普及等環境保全費3,000万、放射線測定機器導入など一般会計=15.1億円
- 手術室増設など市民病院事業会計=1.0億円
- 放射線測定機器購入など水道事業会計=720万円
- 国民健康保険事業特別会計(財政調査基金積立など)=11.7億円
- 介護保険事業特別会計=9,600万円 他

条例

- 市税条例の一部改正、児童保育条例の一部改正、学校給食条例の一部改正の3条例を可決

人事

- 公平委員会委員、人権擁護委員の選任・推薦についての同意

その他

- ハイツ宇佐1号棟、ハイツ上加納耐震改修の工事請負契約の締結
- 市道路線の認定、廃止及び変更

請願

〈採 択〉

- 被災地からの移住における支援態勢づくりに関する請願
- 放射性廃棄物受託に関する請願

〈不採 択〉

- ポリオ不活化ワクチン早期導入など、予防接種改善に関する請願

導入時に比べ、大縄場大橋、鵜飼大橋の完成などによって、交通量が減少している状況などを踏まえ、期間中の実態調査も行いながら、最終決定することとしています。

つかさのまち夢プロジェクトの進捗状況について

つかさのまち夢プロジェクト(岐阜大学医学部等跡地整備事業)の第1期整備として、狭隘で老朽化した中央図書館を移設させ、市民活動交流センターを併設する複合施設の設計を、公募型プロポーザル方式で選定された、世界的にも著名な建築家・伊東豊雄氏と共に進めています。有識者や利用者などからなる委員会での意見交換などを踏まえ、8月に第1期複合施設基本設計(案)が公表されました。その後、シンポジウムの開催や、基本計画(案)に対する市民の皆さんからの意見募集がなされました。11月15日(火)まで、施設の名称募集も行なわれています。



伊東豊雄氏の岐阜小学校での特別授業。子どもたちが持つ図書館への夢を形に...

「知の拠点」「協働のまちづくりの推進拠点」としての機能を担うとともに、中心市街地に賑わいを呼び込むきっかけの一つにしなければならないと考えます。3月議会の本会議では、第1期整備に賛成の立場から、柳ヶ瀬との距離感を無くすための途中の歩道や景観の工夫などについて質問をしました。

これらの全体計画および基本設計(案)については、市ホームページ(<http://www.city.gifu.lg.jp/c/16020000/16020000.html>)などをご覧ください。

鳥瞰図▶



▲南立面図



▲1階内観図



▲2階内観図

- 原発廃止を求める請願
- 東電と国に謝罪と賠償を求める請願
- 食及び健康を守ることを求める請願

意見書

意見書とは、国などに対し地方からの要望等の意見を提出するものです。全国の市区町村議会(809団体)から、3月定例会で884通、6月定例会で977通の意見書が提出されています。岐阜市議会は活発な提出活動をしており、今議会で8件の意見書が可決されました。

◎ぎふ未来からは2つの意見書提出

ぎふ未来からは、今回2つの意見書(案)を提出し、全会派の賛同を得て原案どおり可決されました。

子宮頸がん等ワクチン接種の定期接種化と継続的な国の財政支援を求める意見書

● 現在、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種については、国のワクチン接種緊急促進事業で国50%、市50%の援助で無料接種としているが24年3月までの時限措置。これを国の全額負担とし、全国一律にまた健康被害にも救済措置をとれるよう、定期予防接種化されたい。

妊婦健康診査に係る財源措置に関する意見書

妊婦の健康診断は、必要の回数(14回)まで公費負担となっているが23年度末までの時限措置。安心して出産できる体制確保のため、24年度以降も公費負担が継続できるよう全額国庫負担とし、恒久的制度として整備されたい。